

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 地域福祉課長 半場 祐子 電話番号 0852-22-5349

事務事業の名称	福祉人材確保・育成事業		
目的	(1) 対象	社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする県民	
	(2) 意図	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	
事業概要	福祉人材の確保・育成のため、県福祉人材センターを通して、福祉職場への求人・求職のあっせん・紹介等を行う無料職業紹介事業、福祉・介護人材マッチング支援事業、職場研修サポート事業、福祉人材に関する各種研修会・講習会、介護福祉士等修学資金貸付事業等を行う。 また、社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助事業においては、社会福祉事業従事者の確保と定着を図るため、独立行政法人福祉医療機構に対し社会福祉事業従事者の退職金に充てられる財源の補助を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 福祉人材センターの職業紹介により就職した社会福祉事業従事者数	目標値		285.0	300.0	315.0	330.0	人
		取組目標値		350.0	350.0	350.0	350.0	
	式・定義 福祉人材センターの職業紹介により就職した社会福祉事業従事者数	実績値	351.0					
		達成率	-					
2	指標名	目標値						%
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	622,223	468,369
うち一般財源 (千円)	398,722	451,112

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

・福祉人材センター経由の就職者数は微減であるが、内訳としては、県東部でH26：275人→H27：280人と増加、県西部でH26：79人→H27：71人と減少している。  
 ・H26における高齢者人口100万人あたりの就職者数は全国1位である。(H27は未発表)  
 ・職場研修サポート事業での講師派遣決定件数は、H25：79件 H26：116件 H27:134件と増加し、リポート利用が多い。  
 ・介護福祉士等修学資金は、平成26年度から、新規貸付枠を50名に拡大した。貸付実績(一般・新規) H26：35名→H27：30名(一般入学者の3~4割)  
 ・介護福祉士等修学資金貸付者の8~9割は県内で就職し、そのうち4~6割は過疎地域等で就職しており、離島・中山間地域の人材確保・定着につながっている。  
 ・社会福祉施設職員等退職共済手当共済事業給付費については、H27は、852事業所、9,094人分を補助した。(1人当たり40,060円)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・若い年齢層の人材確保のため、小中学生向けの「介護の仕事理解読本」を増刷・配布したが、総合学習の時間の教材等としてふるさと教育に活用されている。また、高校生用には、「介護と保育の仕事のガイドブック」を作成・配布した。  
 ・小規模事業所等の職場研修を支援する職場研修サポート事業は、利用事業所が年々増加し、リポート率も高いことから、人材育成・定着に貢献できている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・離島・中山間地域においては、専門職を中心に福祉・介護職員の確保が厳しい状況にある。  
 ・介護職員は職場への定着率が低い。資格職である介護福祉士の定着率は高いが、応募者が少なく採用が難しい状況である。  
 ・近年、介護福祉士養成校の入学者(特に新卒者)が減っている。

②困っている状況が発生している「原因」

・福祉・介護職場での賃金等の処遇に関するマイナスイメージの広がりや景気的好転等のため、他業種へ雇用が流出している。結果的に福祉・介護専門職の資格を持ちながらも他業種に勤めている若しくは働いていない人がいる。  
 ・若者(高校生)が福祉・介護職に対して進路の選択先としての魅力を感じていない。

③原因を解消するための「課題」

・離島・中山間地域における人材確保を図る必要がある。  
 ・福祉・介護職員の処遇改善を図る必要がある。  
 ・学生、保護者、教員等に対して、福祉・介護職場への理解を深め、進路先としての魅力をPRをする必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・職場環境の改善、職員の資質向上、意識啓発等、幅広く対策に取り組んでいく。特に、若い年齢層への働きかけが重要であり、学生、保護者、教員等に福祉・介護への知識や理解を深めてもらい、将来地域の福祉・介護職場への就業に繋げる取組を行っていく。  
 ・今後も継続的に人材確保対策に取り組んでいくために、安定した財源を確保できるよう努める。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)